

令和 7 年 4 月 1 日

最近の雇用失業情勢

(令和 7 年 2 月分)

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号

電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

安全衛生基準が高い企業!!

令和 7 年度雇用保険料率のご案内

令和 7 年 4 月から労働者負担・事業主負担の保険料率が変わります。

労働者負担 6/1,000 → 5.5/1,000(一般の事業)

事業主負担 9.5/1,000 → 9/1,000(一般の事業)

お問い合わせは、
雇用保険適用課: 電話 076-253-3037



<安全衛生優良企業>

2 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 3.5% 減少し、有効求職者数は同 5.5% 減少し、有効求人倍率は 1.85 倍となり前年同月を 0.03 ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.24 倍で前月に比べ 0.02 ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.62 倍で前月に比べ 0.02 ポイント上回りました。

2 月の完全失業者数(全国)は 165 万人で前月に比べて 2 万人上回り、前年同月に比べて 12 万人下回りました。

完全失業率(全国)は 2.4% となり前月に比べ 0.1 ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和 6 年 10 月～12 月期完全失業率(季節調整値)は 1.7% で、前年同期に比べ 0.2 ポイント下回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.82	1.66	1.50	1.50	1.50	1.58	1.56	1.63	1.68	1.71	1.87	1.84	1.85
全 国	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24
石 川	1.49	1.46	1.47	1.48	1.45	1.48	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.37	1.29	1.19	1.24	1.25	1.29	1.28	1.34	1.41	1.46	1.54	1.50	1.51
石 川	1.23	1.16	1.11	1.12	1.15	1.21	1.23	1.28	1.33	1.38	1.47	1.40	1.40
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	177	185	193	193	181	188	175	173	170	164	154	163	165
失業率	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4

(注)・令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

2月の新規求人数は4,924人で前年同月に比べ13.1%減少し、有効求人数は14,827人で同3.5%減少しました。

新規求人を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が前年同月に比べ6.5%増加した一方、建設業が同8.3%、製造業が同19.1%、情報通信業が同58.1%、運輸業、郵便業が同25.8%、卸売業、小売業が同20.0%、医療・福祉が同0.4%、サービス業が同29.8%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ15.0%減少し、30～99人の事業所からの求人は同2.2%減少、100～299人の事業所からの求人は同18.9%減少、300人以上の事業所からの求人は同29.1%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の66%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は49.3%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		4年度	5年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,064	60,575	0.9	4,871	5,500	4,924	▲13.1
産 業 別	建設業	4,086	4,319	5.7	415	405	375	▲8.3
	製造業	4,309	3,844	▲10.8	247	368	317	▲19.1
	繊維工業	578	492	▲14.9	37	37	39	▲26.4
	はん用・生産用・業務用機械	797	644	▲19.2	54	77	67	▲8.2
	電気機械	304	304	0.0	26	19	35	25.0
	情報通信業	1,434	1,262	▲12.0	75	72	52	▲58.1
	運輸業、郵便業	4,129	4,292	3.9	345	278	279	(▲25.8)
	卸売業、小売業	9,156	9,788	6.9	643	832	715	(▲20.0)
	宿泊業、飲食サービス業	6,949	6,311	▲9.2	698	408	577	6.5
	医療・福祉	13,997	14,187	1.4	988	1,298	1,185	(▲0.4)
	サービス業	7,985	8,311	4.1	559	637	508	(▲29.8)
規 模 別	29人以下	40,684	40,386	▲0.7	2,888	3,350	3,228	▲15.0
	30～99人	13,731	13,836	0.8	1,277	1,473	1,182	▲2.2
	100～299人	3,888	4,416	13.6	459	480	351	▲18.9
	300人以上	1,761	1,937	10.0	247	197	163	▲29.1
有効求人数		14,111	14,664	3.9	14,174	14,635	14,827	▲3.5

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

2月の新規求職者数は1,433人で前年同月に比べ28.4%減少し、月間有効求職者数は8,001人で同5.5%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ28.4%減少し、パートタイムは同27.9%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ27.4%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ18.0%減少し、離職者は同32.1%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同49.8%減少し、自己都合による離職者は同25.8%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規求職者数	21,046	21,323	1.3	1,261	1,888	1,433	▲28.4
うち常用計	20,840	21,113	1.3	1,246	1,780	1,425	▲28.4
うち保険受給者	5,569	6,080	9.2	326	493	349	▲27.4
うちパートタイム	7,404	7,727	4.4	443	641	535	▲27.9
月間有効求職者数	8,324	8,500	2.1	7,593	7,969	8,001	▲5.5
就職件数	5,981	5,845	▲2.3	363	324	443	▲17.7

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	12月	1月	2月	前年同月比
新規常用求職者	20,840	21,113	1.3	1,246	1,780	1,425	▲28.4
在 職 者	6,028	5,768	▲4.3	372	528	514	▲18.0
離 職 者	13,215	13,652	3.3	781	1,132	813	▲32.1
定年到達等	613	642	4.7	22	46	30	▲42.3
事業主都合	2,612	2,920	11.8	137	215	132	▲49.8
自己都合	9,649	9,777	1.3	605	846	628	▲25.8
自 営	267	268	0.4	13	18	13	▲56.7
無 業 者	1,597	1,693	6.0	93	120	98	▲40.6
家事・育児	470	517	10.0	20	34	32	▲36.0
そ の 他	1,127	1,176	4.3	73	86	66	▲42.6

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

2月の企業整備状況(人員整理)の件数は12件で前年同月と比べ33.3%増加し、人員は47人で同42.4%増加しました。

産業別では、建設業が2件(4人)、情報通信業が1件(2人)、卸売業、小売業が2件(11人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(7人)、サービス業が2件(6人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	4 年度	5 年度	前年度比	12 月	1 月	2 月	前年同月比
件 数	148	152	2.7	15	16	12	33.3
人 数	664	657	▲1.1	77	76	47	42.4

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

2月末の適用事業所数は12,091件、被保険者数は220,206人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	4 年度	5 年度	前年度比	12 月	1 月	2 月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,130	12,112	▲0.1	12,073	12,084	12,091	▲0.1
被 保 険 者 数	214,990	218,432	1.6	220,556	219,640	220,206	1.0

雇用保険の給付状況

2月に雇用保険の受給手続きをした人は400人で、前年同月に比べ32.5%減少しました。

なお受給者実人員は1,815人で前年同月に比べ6.1%減少し、支給金額は216百万円で同14.9%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	4 年度	5 年度	前年度比	12 月	1 月	2 月	前年同月比
受給資格決定件数	6,258	6,429	2.7	344	497	400	▲32.5
受 給 者 実 人 員	1,805	1,925	6.6	1,982	1,887	1,815	▲6.1
支 給 金 額	2,693	2,901	7.7	243	256	216	▲14.9

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。